

2026 年 9 月 4 日 全 7 頁

中国：デジタル人民元の国際化を後押しする mBridge プロジェクトとは

ブロックチェーン上で進む「米ドル依存脱却」への布石

経済調査部 AI アナリティックリサーチ室 研究員 中田 理恵

[要約]

- ブロックチェーン技術の登場は、米ドル依存脱却と人民元国際化を模索する中国に、デジタル人民元を用いた新たな決済経路という選択肢をもたらしつつある。
- 中国が積極的に進めている mBridge は、中国、タイ、UAE、サウジアラビアの中央銀行と香港・マカオの金融管理局が参加し、独自に開発されたブロックチェーン上で中央銀行デジタル通貨を取引するクロスボーダー決済ネットワークである。各国・地域が共通で取引台帳を管理するため、決済を制御する権限が特定の国に集中しにくい仕組みとなっている。また、決済効率の向上と通貨主権の維持の両立を図る設計となっている。
- 中国政府の発表によると、2025 年 11 月末までに mBridge 上で行われた取引の累計金額は人民元換算で 3,872 億元であり、うち約 95.3%がデジタル人民元建てとなっている。mBridge プロジェクトは今後も従来の銀行ネットワークに代わるクロスボーダー決済手段を必要とする国を取り込んでいくとみられる。取引シェアは今後変化していく可能性があるものの、mBridge 上で先行して支配的なシェアを獲得することはデジタル人民元の国際化という目標を掲げる中国当局にとって大きな意義を持つといえよう。

はじめに

世界の貿易や金融取引の多くは、米ドルを中心に各国の銀行が相互に接続された国際的な金融ネットワークの上で行われている。現行のネットワークは企業や金融機関に高い利便性をもたらしてきたが、それは米ドルと米国主導の決済インフラへの依存と表裏一体でもある。米国による金融制裁が強い効力を持つのは、この構造ゆえである。こうした中、米中対立の鮮明化や対ロシア金融制裁等を契機として、中国など一部の国々では、自国通貨建て決済の拡大や既存インフラに依存しない決済経路の整備を模索する動きが広がっている。ブロックチェーン技術は、こうした代替経路の構築を現実的な選択肢としつつある。その代表例が、中国のデジタル人民元国際化戦略と、中国が積極的に進めている mBridge プロジェクトである。

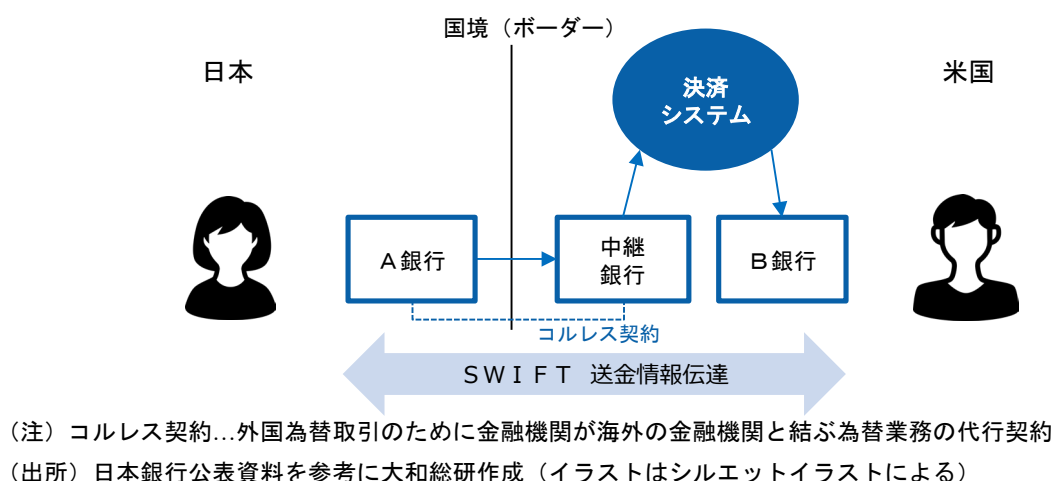
mBridge プロジェクトは 2024 年 6 月に実取引を伴う継続運用の段階へ移行した。2026 年に入ってから、マカオの参加や取扱銀行の広がりなど、mBridge プロジェクトは実証実験の段階を終え、決済基盤としての発展を続けている。同年 8 月に中国人民銀行が公表した「中国人民銀行第 15 次 5 カ年改革発展計画」も、デジタル人民元の着実な発展と人民元クロスボーダー決済体系の整備を掲げており、その担い手となり得る mBridge の重要性は増している。本稿では、現行のクロスボーダー決済の仕組みと中国が抱える課題を確認した上で、mBridge プロジェクトの概要とデジタル人民元の国際化への含意を解説する。

現在のクロスボーダー決済の基本的仕組みと中国が抱える課題

まず、現在主流となっている国際決済ネットワークの仕組みとその課題について説明する。図表 1 は日本の A 銀行から米国の B 銀行に送金する場合の仕組みを簡略化して示したものである。

国境を越える決済処理は、①送金情報の伝達、②実際の資金の受け渡し、の 2 つで成立する。①送金情報の伝達には、SWIFT（国際銀行間通信協会）の提供するシステムが事実上の国際標準として用いられている。②実際の資金の受け渡しに関しては、決済に使用する通貨を現金で輸送することは時間と費用がかかり現実的でないため、中継銀行（コルレス銀行とも呼ばれる）を活用した仕組みが形成されている。

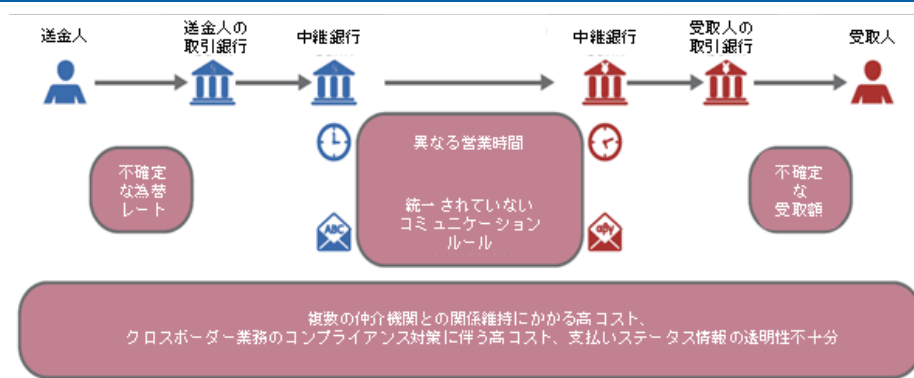
図表 1 クロスボーダー決済のイメージ図



図表 1 に挙げた例の場合、日本国内に所在する A 銀行は米国内に所在する中継銀行にドル預金口座を開設し、国際決済のために「コルレス契約」と呼ばれる契約を結んでいる。中継銀行は米国の決済システムを使用し、A 銀行の代わりに B 銀行に決済を行う。なお、この例では中継銀行は 1 つであるが、実際の決済では、複数の中継銀行が介在することもある。

現状の仕組みには、いくつかの課題が指摘されている。例えば、①中継銀行を経る度に手数料が発生して決済費用が嵩むこと、②決済完了までに時間がかかること、③中継銀行に開設した口座の流動性を確保するために一定の預金残高を保つ必要があること、である。他には、複数の中継銀行を経ることにより、送金人と最終的な受取人についての情報や支払状況をリアルタイムに追跡すること等が難しくなるといった課題が挙げられる（図表 2）。

図表 2 クロスボーダー決済における現在の課題



(出所) B. Auer, R., Haene, P. and Holden, H. (2021), “[Multi-CBDC arrangements and the future of cross-border payments](#),” BIS Papers No. 115, March 2021, Bank for International Settlements. 仮訳は大和総研。

一方で、この仕組みの下では、銀行、SWIFT、決済システムを通じて送金情報の管理と決済の制御が可能であり、AML/CFT（マネー・ローンダリング防止/テロ資金供与対策）対応も整備されている。このうち、最終的な資金決済には、通常、決済に使用される通貨を発行する国の決済システムが使用される。これにより、米ドル基軸通貨体制の下で米ドルの決済システムを制御する米国には、国際金融における実質的な中央管理者に近い能力が与えられている。裏を返せば、中国当局にとってはクロスボーダー決済の主要なルートが米国の意向に左右される状況となっている。中国当局は米ドル依存の脱却を企図して、資本規制の緩和や、CIPS（人民元国際決済システム、Cross-Border Interbank Payment System）¹の導入等を通じて人民元の国際化を模索してきた。

ブロックチェーンがもたらす機会

そして現在、クロスボーダー決済における基軸通貨争いの際は従来型の銀行ネットワークから、ブロックチェーン上へと拡大しつつある。

ブロックチェーンとは取引データを分散管理する仕組みを指す。従来の情報システムでは取引データを一括管理する中央機関が存在したが、ブロックチェーンでは参加者全員が同一の取引データを管理する。つまり、特定の中央管理者が不在の状態でも取引データを安全に共有・記録することを可能とする仕組みである。ブロックチェーン技術と通貨のデジタル化を組み合わせることで、ネットワーク参加者間の取引をコルレス銀行等の仲介者をはさむことなく成立させることが可能となる。これにより送金処理が抱えてきた時間や費用等の問題解消が期待されている。

ブロックチェーン技術の登場は米ドル依存脱却と人民元国際化を模索する中国に、デジタル人民元を用いた新たな決済経路という選択肢をもたらしつつある。従来の銀行ネットワークでは既に米ドルが基軸通貨となっている一方で、ブロックチェーン上では米ドルは流通していない²。ブロックチェーンという新たな領域に先んじて通貨を発行すれば、自国通貨が当該領域における支配的なシェアを獲得できる可能性が高まる。特に相互取引を前提とする決済においてはネットワーク効果が働くため、先行して多数派を獲得した通貨の優位性が維持されやすいことが期待できる。中国は主要国の中でも早期からデジタル通貨の研究・開発に取り組んでおり、2014年には中国人民銀行内にデジタル通貨の専門研究チームを発足させている。2020年以降は国内向けのデジタル人民元について大規模な実証実験を複数回実施し、現在は一部先行地域での利用を開始している。

¹ 詳細は中田理恵・長内智「[人民元決済システム（CIPS）はSWIFTの代替手段となり得るか](#)」（大和総研レポート、2022年9月28日）を参照。

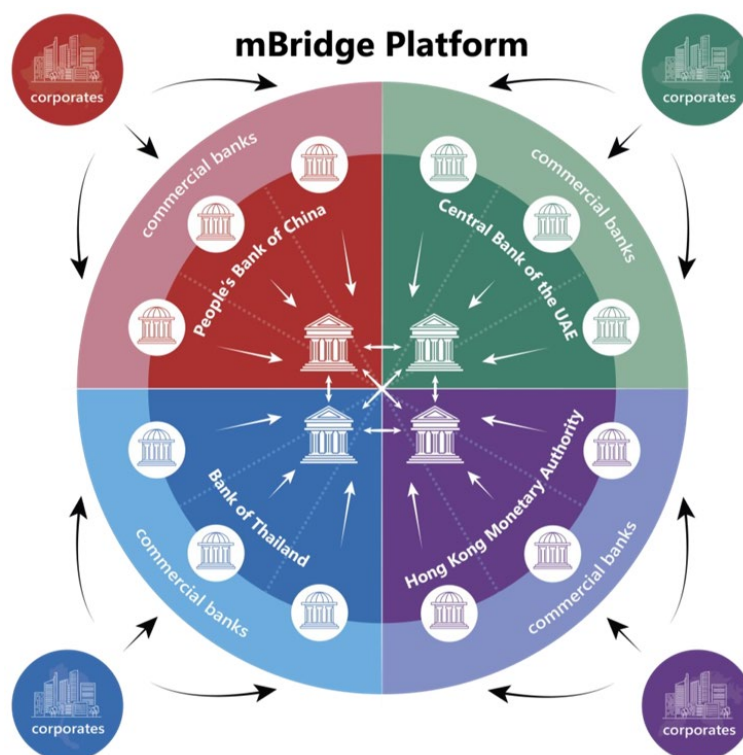
² なお、米ドルと価格が連動するステーブルコインはブロックチェーン上で流通している。第二次トランプ政権以降、米国は米ドル建てステーブルコインを法的枠組みに取り込み活用を推進する方針を執っている。詳細は中田理恵、鈴木利光「[デジタル通貨覇権競争の幕開けと次世代決済の展望](#)」（『大和総研調査季報』2026年新春号（No. 61）、pp. 22-39）を参照。

もともと、デジタル人民元を発行するだけでは、その利用範囲は基本的に中国国内にとどまる。人民元の国際化につなげるためには、国境を越えてデジタル人民元を取引可能にする決済ネットワークの整備も必要となる。こうした中、中国が参加して開発を進めてきたのが mBridge プロジェクトである。

mBridge プロジェクトとは

mBridge プロジェクトは CBDC（中央銀行デジタル通貨、Central Bank Digital Currency）を用いたクロスボーダー決済ネットワークを構築するプロジェクトである。タイ、香港間で開始された 2 国間での CBDC を用いたクロスボーダー決済構想である Inthanon-LionRock プロジェクトをベースとしており、2021 年 2 月に中国、タイ、UAE の中央銀行と香港金融管理局、及び BIS イノベーション・ハブ³（香港）が参加機関となる mBridge プロジェクトとして公表された。同プロジェクトは共通のブロックチェーン上で参加国が発行するデジタル版の法定通貨である CBDC を取引する仕組みを想定しており、国際決済が抱える課題解決を目標としている。2024 年には最小限の実用可能な製品段階に入ったと公表した。なお、同年にサウジアラビアの中央銀行が参加機関に加わり、BIS イノベーション・ハブが離脱している。

図表 3 mBridge プロジェクトのイメージ図



(出所) BIS, “[Project mBridge: Connecting Economies through CBDC](#)”, October 2022.

³ BIS イノベーション・ハブ：技術革新による中央銀行業務の支援及び金融システムの機能改善を目指す組織。香港、シンガポール、スイスなど各地に拠点を持つ。

mBridge の具体的な仕組みについては BIS(2022) “[Project mBridge: Connecting economies through CBDC](#)” に最も詳しく示されており、本稿では当該資料に基づいて解説する⁴。

BIS(2022)によると mBridge では独自開発されたブロックチェーンである「mBridge Ledger (以下、mBL)」上で取引記録が行われる。mBL の参加主体は、各国・地域の中央銀行・通貨当局と、それぞれの中央銀行・通貨当局から参加承認を受けた商業銀行である。中央銀行・通貨当局は、CBDC の発行・償還、自国・地域の商業銀行の参加管理、及び取引検証の機能を担う。商業銀行は、中央銀行から発行を受けた CBDC を保有し、顧客に代わって他の参加商業銀行との間でクロスボーダー送金や外国為替取引を行う。

mBL における送金では、送金銀行が通貨、金額及び受取銀行を指定し、AML/CFT・制裁対応等の確認を行った上で、受取銀行に支払依頼を送信する。受取銀行も必要な確認を行い、支払を承認すると、送金銀行が支払用のスマートコントラクト（ブロックチェーン上のプログラム）を呼び出す。これを受けて、送金銀行が保有する CBDC 残高が減額され、受取銀行の CBDC 残高が同額増額される。取引は各中央銀行・通貨当局の検証・確認を経て mBL に記録される。

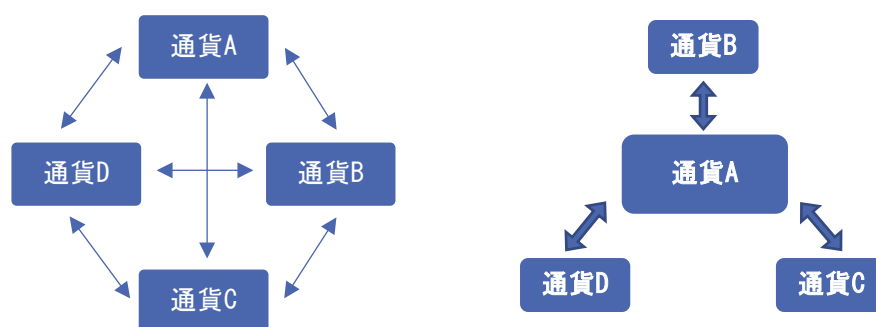
この仕組みの最も重要な特徴は取引の承認を担う特定の中央管理者がないという点である。従来のコルレス契約に基づくクロスボーダー決済では一般的に決済通貨発行国の決済システムが最終決済機能を担う傾向にあった。mBridge では各国が共通で台帳を管理するため、決済を制御する権限が特定の国に集中しにくい仕組みとなっている。その他、通貨代替リスクへの配慮として中央銀行及び通貨当局には自国の商業銀行が保有できる通貨の指定や、保有可能な残高の上限設定が可能となっている。これによりブロックチェーンを用いた決済効率の向上と通貨主権の維持の両立が図りやすくなっている。

mBridge における取引通貨はデジタル人民元に集中

mBridge の「m」は multiple を指しており、参加国の通貨間で直接取引が行われるイメージが浮かびやすい。しかしながら多数の通貨が存在する中で外国為替取引を行う場合、それぞれの通貨ペアで直接取引を行うよりも、1 つの通貨（媒介通貨）を介して取引を行う方が取引の流動性が高まり、取引コストも抑えられる（図表 4）。

⁴ 2022 年時点から本稿執筆時点までに仕様が変更されている可能性はあるものの、2024 年に最小限の実用可能な製品段階に入った旨を公表した際にも BIS(2022) で言及された独自開発のブロックチェーンである「the mBridge Ledger」を使用していると公表しており、基本的な構造は維持されていると推測される。

図表 4 複数通貨の交換イメージ図



（出所）日本銀行資料から大和総研作成

現行の国際決済システムでは、基軸通貨である米ドルが外国為替取引における媒介通貨の役割を果たしている。しかしながら、現時点で米国は mBridge に参加していない。参加国・地域の CBDC のいずれかが媒介通貨となるとすれば、当該通貨の取引需要の大きさが媒介通貨となるか否かの有力な決定要因の 1 つとなり得ると考えられる。中田 (2023)⁵では輸出額を参考に人民元の CBDC に取引需要が集中する可能性を指摘した。

実際のところ、2025 年 12 月の中国人民銀行副総裁の金融時報における発表によると 2025 年 11 月末時点で mBridge 上での累計取引額は人民元換算で 3,872 億元に達しており、各通貨の取引額に占めるデジタル人民元の割合は約 95.3%である。もっとも、この数値は利用開始初期段階におけるものであり、取引の中身が中国国内または中国－香港間取引に偏っている可能性がある。しかしながら、少なくとも mBridge の初期段階において中国はデジタル人民元を mBL 上で最も使用される通貨に位置付けることに成功している。また、2026 年 6 月にはマカオが mBridge へのシステム接続を完了したことを発表した。mBridge プロジェクトは参加者の拡大に意欲的な姿勢を示しており、今後も従来の銀行ネットワークに代わるクロスボーダー決済手段を必要とする国を取り込んでいくとみられる。mBL 上で先行して支配的なシェアを獲得することは、デジタル人民元の国際化という目標にとって重要な意義を持つといえよう。

おわりに

以上のように、mBridge は単なるクロスボーダー決済の効率化にとどまらず、ブロックチェーン上における新たな国際通貨秩序の形成を試みる取り組みでもある。現時点では参加国・地域や取引規模は限定的である。しかし、次世代の決済ネットワーク上でデジタル人民元の利用実績を積み上げている点は、中国の人民元国際化戦略において重要な意味を持つ。今後、mBridge の参加主体や利用範囲が拡大するか否かは、デジタル人民元の国際化のみならず、クロスボーダー決済における通貨覇権の行方を占う上でも注目されよう。

⁵ 中田理恵「米ドル基軸通貨体制を揺るがす中央銀行デジタル通貨（CBDC）クロスボーダー決済構想の波」（『統計』2023 年 9 月号、日本統計協会、pp. 45-48）